



令和7年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和6年11月13日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

半期報告書提出予定日 令和6年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	1,044	9.6	13		28		33	
6年3月期中間期	952	19.6	52		63		44	

(注) 包括利益 7年3月期中間期 33百万円 (%) 6年3月期中間期 44百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	4.19	
6年3月期中間期	5.60	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株あたり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
7年3月期中間期	3,171		2,068		65.2	
6年3月期	3,381		2,181		64.5	

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 2,068百万円 6年3月期 2,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期		0.00		10.00	10.00
7年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,158	29.1	515	3.6	541	0.1	433	0.2	54.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期中間期	8,190,000 株	6年3月期	8,190,000 株
7年3月期中間期	280,331 株	6年3月期	280,300 株
7年3月期中間期	7,909,686 株	6年3月期中間期	7,909,753 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、引き続きランサムウェア攻撃によるサービスの停止や、個人情報等の漏えいが相次ぎました。直近では、業務委託先や管理システムの運営元がランサムウェア攻撃を受け、管理を委託していた顧客や従業員の情報が漏えいするといった事例も発生しており、サプライチェーン全体でサイバー・セキュリティ向上に取り組むことが求められています。また、近年のサイバー攻撃はビジネス化が進展しており、サイバー攻撃の代行サービスを利用したとして、国内でも逮捕者が出ています。こうした代行サービスや、マルウェアを作成できるクラウドサービスの提供者は年を追うごとに増加していると考えられ、サイバー攻撃のリスクが高まっています。政府においては、国家安全保障戦略に明記された能動的サイバー防御の実現に向けた政策を取りまとめており、セキュリティ・クリアランス制度を活用した政府と基幹インフラ事業者間の情報共有の枠組みの創設や、電気通信事業者との協力や情報提供に向けた法整備、重大なサイバー攻撃の未然防止のため、サイバー対処能力の向上及び権限の強化などの政策が検討されており、サイバー安全保障の実現に向けた取り組みが一層加速しています。

このような環境の中、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

○サイバー・セキュリティ事業

(ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにおきましては、国際情勢の緊張と比例してサイバー攻撃のリスクが高まっており、サイバー領域における安全保障は重要な課題となっています。我が国においては、防衛三文書によって示された防衛力の抜本的強化に向けた取り組みが急速に進んでおり、引き続き需要が拡大しています。当社グループにおいては、防衛産業及び関連組織向けにセキュリティ調査・研究案件を中心に実施した他、高度なスキルを持つ技術者の育成及び採用の強化など、ナショナルセキュリティセクターの中長期に渡る需要増加を取り込める体制構築を進めております。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の行う「先進的サイバー防御機能・分析能力強化」に関する研究開発を、一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアムより受託しておりますが、本格的な稼働は第3四半期からとなっております。

この結果、当中間連結会計期間におけるナショナルセキュリティセクターの売上高は217,578千円(前年同期比16.4%増)となりました。

(パブリックセクター)

パブリックセクターにおきましては、経済安全保障の実現に向けた各省庁の取り組みを背景に、セキュリティ調査・研究などの案件が大幅に増加しています。当社グループにおいては、NICTの推進する実証事業のサポートの他、官公庁を中心にセキュリティ調査・研究などサービス案件を実施しました。また、パブリックセクターに特化したチームによる販売活動や、官公庁や地方自治体への販売に強みを持つ販売パートナーとの連携強化による、OEM製品及びマネージドサービスの提供など販売拡大施策を進めております。

この結果、当中間連結会計期間におけるパブリックセクターの売上高は297,965千円(前年同期比18.5%増)となりました。

(プライベートセクター)

プライベートセクターにおきましては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携強化を進めた結果、販売パートナーによる個人・小規模事業者向けのOEM製品の販売は好調に推移しています。セキュリティ・サービスにつきましては、エンジニアのリソースをナショナルセキュリティセクター及びパブリックセクターに集中するため受注を限定した影響により、売上高が減少しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるプライベートセクターの売上高は288,455千円(前年同期比1.9%減)となりました。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、品質保証業務を中心に堅調に推移した他、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務の提供に向けた人材の育成を進めております。

この結果、当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は240,357千円(前年同期比9.2%増)となりました。

その他、株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、案件増加に伴い人材の確保・育成を積極的に進めた結果人件費が増大しており、持分法による投資損失21,263千円(前年同期は持分法による投資利益6,018千円)を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,044,356千円(前年同期比9.6%増)、営業損失13,944千円(前年同期は営業利益52,891千円)、経常損失28,859千円(前年同期は経常利益63,702千円)、親会社株主に帰属する中間純損失33,124千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益44,294千円)となりました。

なお、当社グループは事業拡大に向けてセキュリティエンジニアを中心に増員を進めているため、人件費が先行して発生している他、売上高に占めるセキュリティ・サービスの割合が増加しているため、売上高が下期に集中する傾向にありますが、期初の計画通りに進捗しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,169,617千円となり、前連結会計年度末に比べ629,789千円減少いたしました。主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少524,526千円と契約資産の増加287,911千円による売掛金及び契約資産の減少236,614千円と現金及び預金の減少434,045千円等であります。主な増加要因は前払費用の増加23,908千円等であります。固定資産は1,001,594千円となり、前連結会計年度末に比べ419,926千円増加いたしました。主な増加要因は一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアムに対する基金の拠出による出資金の増加430,000千円等による投資その他の資産の増加414,675千円、有形固定資産の増加4,253千円であります。

この結果、総資産は、3,171,212千円となり、前連結会計年度末に比べ209,862千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,086,799千円となり、前連結会計年度末に比べ100,096千円減少いたしました。主な減少要因は未払法人税等の減少77,787千円、未払消費税等の減少53,506千円等であり、主な増加要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による契約負債の増加62,250千円等であります。固定負債は15,470千円となり、前連結会計年度末に比べ2,523千円増加いたしました。主な増加要因は資産除去債務の増加2,523千円であります。

この結果、負債合計は、1,102,270千円となり、前連結会計年度末に比べ97,573千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,068,941千円となり、前連結会計年度末に比べ112,288千円減少いたしました。主な減少要因は親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少33,124千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少79,097千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ434,045千円減少し、1,644,686千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、94,400千円(前年同期は104,348千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上28,859千円、減価償却費の計上12,727千円、売上債権及び契約資産の減少236,614千円、前払費用の増加23,908千円、未払消費税等の減少53,506千円、法人税等の支払額75,757千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、449,784千円(前年同期は11,903千円の支出)となりました。これは出資金の払込による支出430,000千円、有形固定資産の取得による支出3,508千円、無形固定資産の取得による支出14,918千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、78,660千円(前年同期は42千円の支出)となりました。これは配当金の支払額78,592千円、自己株式の取得による支出67千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和6年5月14日の「令和6年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,731	1,644,686
売掛金及び契約資産	675,558	438,943
製品	204	396
仕掛品	—	9,408
前払費用	32,862	56,770
その他	15,835	23,197
貸倒引当金	△3,786	△3,786
流動資産合計	2,799,406	2,169,617
固定資産		
有形固定資産	44,791	49,044
無形固定資産		
のれん	101,303	94,316
商標権	25	10
ソフトウェア	11,744	19,634
ソフトウェア仮勘定	—	109
無形固定資産合計	113,072	114,071
投資その他の資産		
投資有価証券	328,589	307,326
出資金	50,000	480,000
その他	45,213	51,152
投資その他の資産合計	423,802	838,478
固定資産合計	581,667	1,001,594
資産合計	3,381,074	3,171,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,100	8,671
未払金	35,428	22,632
未払費用	15,641	17,468
未払法人税等	92,982	15,194
未払消費税等	70,719	17,212
賞与引当金	8,450	5,850
預り金	35,576	22,018
契約負債	914,997	977,247
その他	—	504
流動負債合計	1,186,896	1,086,799
固定負債		
資産除去債務	12,947	15,470
固定負債合計	12,947	15,470
負債合計	1,199,843	1,102,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	2,056,536	1,944,314
自己株式	△422,578	△422,646
株主資本合計	2,181,230	2,068,941
純資産合計	2,181,230	2,068,941
負債純資産合計	3,381,074	3,171,212

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	952,740	1,044,356
売上原価	374,904	455,786
売上総利益	577,836	588,570
販売費及び一般管理費	524,944	602,514
営業利益又は営業損失 (△)	52,891	△13,944
営業外収益		
受取利息	9	207
受取手数料	4,513	6,123
持分法による投資利益	6,018	—
その他	270	32
営業外収益合計	10,810	6,363
営業外費用		
持分法による投資損失	—	21,263
その他	0	15
営業外費用合計	0	21,278
経常利益又は経常損失 (△)	63,702	△28,859
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	63,702	△28,859
法人税等	19,407	4,264
中間純利益又は中間純損失 (△)	44,294	△33,124
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	44,294	△33,124

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	44,294	△33,124
中間包括利益	44,294	△33,124
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	44,294	△33,124
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	63,702	△28,859
減価償却費	14,173	12,727
のれん償却額	6,986	6,986
賞与引当金の増減額(△は減少)	△312	△2,600
受取利息	△9	△207
持分法による投資損益(△は益)	△6,018	21,263
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△106,489	236,614
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,265	△9,600
未収入金の増減額(△は増加)	△1,722	△7,120
仕入債務の増減額(△は減少)	1,060	△4,428
前払費用の増減額(△は増加)	△27,893	△23,908
長期前払費用の増減額(△は増加)	△311	△210
未払金の増減額(△は減少)	11,198	△17,154
未払費用の増減額(△は減少)	△3,807	1,826
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△7,051	△10,664
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,464	△53,506
預り金の増減額(△は減少)	12,374	△13,558
契約負債の増減額(△は減少)	15,489	62,250
その他	125	102
小計	△66,234	169,950
利息の受取額	9	207
法人税等の支払額	△38,123	△75,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,348	94,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,374	△3,508
無形固定資産の取得による支出	△1,031	△14,918
敷金及び保証金の差入による支出	△496	△1,365
敷金及び保証金の回収による収入	—	7
出資金の払込による支出	—	△430,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,903	△449,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△42	△67
配当金の支払額	—	△78,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42	△78,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,293	△434,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,758,909	2,078,731
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,642,616	1,644,686

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	732,595	220,144	952,740	—	952,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,574	11,574	△11,574	—
計	732,595	231,719	964,315	△11,574	952,740
セグメント利益	79,157	14,624	93,781	△40,890	52,891

(注) 1. セグメント利益の調整額△40,890千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△40,890千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	803,999	240,357	1,044,356	—	1,044,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,405	22,405	△22,405	—
計	803,999	262,762	1,066,761	△22,405	1,044,356
セグメント利益又は損失 (△)	10,541	17,104	27,645	△41,590	△13,944

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△41,590千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△41,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、79,097千円の剰余金の配当を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	964	122,757	275,823	399,545	—	399,545
セキュリティサービス	186,035	128,655	18,359	333,050	—	333,050
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	220,144	220,144
顧客との契約から生じる 収益	186,999	251,413	294,183	732,595	220,144	952,740
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	186,999	251,413	294,183	732,595	220,144	952,740

II 当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	1,205	138,220	282,369	421,795	—	421,795
セキュリティサービス	216,372	159,745	6,086	382,204	—	382,204
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	240,357	240,357
顧客との契約から生じる 収益	217,578	297,965	288,455	803,999	240,357	1,044,356
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	217,578	297,965	288,455	803,999	240,357	1,044,356